別紙

令和７年度こども家庭庁母子保健指導者養成研修
研修１　５歳児健康診査の実施に関する研修
実施要領

１．研修の目的

５歳頃は、一般に言語の理解能力や社会性が高まり、発達障害が認知される時期とされ、この時期の発達障害の疑いがあるこどもに対する適切な支援の有無が、その後の成長・発達に影響を及ぼすと指摘されております。このため、５歳児健康診査（以下「５歳児健診」という。）を実施することによって、こどもの発達特性を早期に把握し、保健、医療、福祉、教育の各分野が連携し、それぞれの特性にあわせた支援につなげるという観点から、5 歳児健診の意義は非常に大きいものと考えております。一方で、健診の実施にあたっては、企画段階、実施段階、フォローアップ段階において、さまざまな懸念点があることも承知しております。本研修では、５歳児健診の理念や実施内容、具体的な保健指導の内容などを学び、また懸念点等を共有し、５歳児健診の適切な実施のために必要な知識等を身につけることを目的としております。

２．主催者

こども家庭庁（委託先：株式会社野村総合研究所）

３．対象者

都道府県・市町村の母子保健担当者

※対象外の場合は、お申し込みいただいてもお受けできませんので、ご了承ください。

４．実施形態

オンライン（オンデマンド配信）形式

※事前にお申し込みいただいた方に対して、動画専用サイトの閲覧パスワードを配布します。

５．申込期間及び配信期間

・申込期間　　：令和 7 年 9 月 10 日（水）～令和 7 年 9 月 24 日（水）

・オンデマンド配信期間：令和 7 年 10 月 8 日（水）～令和 7 年 12 月 12 日（金）

６．研修プログラム

	研修プログラム	講師
①	**行政説明１** 母子保健行政の動向（研修１～５共通）	こども家庭庁 成育局 母子保健課
②	**行政説明２** ５歳児健診の意義と実施体制について	こども家庭庁 成育局 母子保健課
③	**講義１** ５歳児健康診査の実施内容及び健診後のフォローアップ等に関して	福岡大学 医学部 小児科 永光 信一郎 氏
④	**講義２** ５歳児に必要な保健指導の内容について	鳥取県福祉保健部／ 子ども家庭部（兼）倉吉保健所 小倉 加恵子 氏
⑤	**事例紹介１（市町村）** ５歳児健康診査（集団健診）について	佐賀県佐賀市 こども未来部 こども健康課 こども保健係 萩原 里美 氏
⑥	**事例紹介２（市町村）** ５歳児健診の取り組みと課題	愛媛県鬼北町 保健介護課 保健係 尾川 優 氏
⑦	**事例紹介３（市町村）** ５歳児健康相談から健康診査へ	栃木県下野市 健康福祉部 こども家庭センター 柴山 幸奈 氏・舘野 詩織 氏

※講義及び事例紹介は、8 月に開催した研修会（対面）での講演を収録したものになります。

令和７年度こども家庭庁母子保健指導者養成研修
研修２　こども家庭センターに関する研修
実施要領

１．研修の目的

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 66 号）により、令和６年４月から市町村は、こども家庭センター（以下「センター」という。）の設置に努めることとなりました。そのため、より一層、児童福祉をはじめとした関係機関等と連携をとりながら、妊産婦やこどもを支援していくことが求められています。妊産婦やこどもを取り巻く環境や生活は複雑化しており、支援を必要とする方の状態や抱えている課題も幅広くなっているところです。母子保健が従来から大事にしてきたポピュレーションアプローチを充実させることで、支援を必要とする方を早期に把握し、児童福祉等と連携しながら支援することが児童虐待予防にもつながると考えられます。

本研修では、センターに期待される母子保健機能の役割、センターにおける母子保健と児童福祉の連携及びセンターの設置に取り組む市町村の事例から、各町村の実情に応じ活用できる創意工夫等を学び、センターにおいて適切な支援を提供するために必要な知識等を身につけることを目的としております。

２．主催者

こども家庭庁（実施団体：株式会社野村総合研究所）

３．対象者

都道府県・市町村の母子保健担当者及び児童福祉担当者（こども家庭センター担当者）

※対象外の場合は、お申し込みいただいてもお受けできませんので、ご了承ください。

４．実施形態

オンライン（オンデマンド配信）形式

※事前にお申し込みいただいた方に対して、動画専用サイトの閲覧パスワードを配布します。

５．申込期間及び配信期間

・申込期間　　：令和７年９月 10 日（水）～令和７年 10 月８日（水）

・オンデマンド配信期間：令和７年 10 月 29 日（水）～令和７年 12 月 26 日（金）

６．研修プログラム

	研修プログラム（仮）	講師
①	**行政説明** 母子保健行政の動向（研修 1～５共通）	こども家庭庁 成育局 母子保健課
②	**講義１** ポピュレーションアプローチについて	東京情報大学看護学部 市川 香織 氏
③	**講義２** 母子保健活動における 支援が必要な家庭を把握し 共有するためのリスクアセスメントについて	国立成育医療研究センター　社会科学研究部 帯包 エリカ 氏
④	**講義３** 神経発達症（発達障害）の特性のある 妊産婦への支援について	神戸女子大学　看護学部 玉木 敦子 氏
⑤	**講義４** 母子保健と児童福祉の一体的支援について	国際医療福祉大学　成田看護学部　看護学科 小稲 文 氏
⑥	**事例紹介１（市町村）** サポートプランの取り組みについて	横浜市こども青少年局こども家庭支援課 木村 香織 氏
⑦	**事例紹介２（市町村）** 一体的支援（合同ケース等）の実際について	静岡県藤枝市こども未来応援局（こども家庭センター） 増田 治美 氏

令和７年度こども家庭庁母子保健指導者養成研修
研修３　妊産婦のメンタルヘルスに関する研修
実施要領

１．研修の目的

出産・子育てをめぐる環境の変化が進む中、支援を必要とする妊産婦を早期に把握し、支援につなげていくことが求められております。また、妊娠・出産を機に、母親にメンタルヘルスの不調がもたらされることがあり、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援につなげることが重要となります。本研修では、妊産婦のメンタルヘルスに関する基礎知識や関係機関との連携及び流産・死産に関する事例等を学ぶことで、地域特性に合わせた事業を実施するとともに、流産・死産を経験された方を含め、心身の不調や育児不安を抱えた母親を適切な支援につなげることのできる人材の育成を目的としております。

２．主催者

こども家庭庁（実施団体：株式会社野村総合研究所）

３．対象者

・都道府県・市町村の母子保健担当者及び自治体において産後ケア事業を中心的に担っている方（または産後ケア事業の実施に向けて中心的な役割を担っている方）
・自治体の委託を受けている産後ケア事業実施施設の職員
・自治体の委託を受けた性と健康の相談センターの職員
※対象外の場合は、お申し込みいただいてもお受けできませんので、ご了承ください。

４．実施形態

オンライン（オンデマンド配信）形式
※事前にお申し込みいただいた方に対して、動画専用サイトの閲覧パスワードを配布します。

５．申込期間及び配信期間

・申込期間　　：令和 7 年 9 月 10 日（水）～令和 7 年 10 月 22 日（水）
・オンデマンド配信期間：令和 7 年 11 月 12 日（水）～令和 8 年 1 月 9 日（金）

６．研修プログラム

	研修プログラム（仮）	講師
①	**行政説明** 母子保健行政の動向（研修１～5 共通）	こども家庭庁 成育局 母子保健課
②	**講義１** 妊産婦メンタルヘルス基礎知識について	兵庫医科大学　精神科神経科学講座 清野 仁美 氏
③	**講義２** 医療機関と自治体との連携について	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪母子医療センター　子どものこころ診療科 平山 哲 氏
④	**講義３** 流産・死産を経験した女性への支援	甲南女子大学 看護リハビリテーション学部 遠藤 祐子 氏
⑤	**講義４** 流産・死産等に係る医療機関等における支援のための調査研究について	こども家庭庁 成育局 母子保健課
⑥	**事例紹介１（市町村）** 妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業について	大阪府健康医療部保健医療室地域保健課 母子グループ 仁木 敦子 氏
⑦	**事例紹介２（市町村）** 流産・死産に関する取り組みについて	福岡県 福祉労働部 子育て支援課　母子保健係 若松 倫子 氏

令和７年度こども家庭庁母子保健指導者養成研修
研修４　乳幼児に対する支援に関する研修
実施要領

１．研修の目的

すべてのこどもが健やかに成長することができるよう、親子を支援する母子保健担当職員は、常に社会の変化や現状を踏まえた最新の知識や知見を取得し、母子保健事業を実施する中で必要に応じて情報提供や保健指導をおこなわなければなりません。

本研修では、事故予防や食物アレルギーに関して最新の知見・知識を習得するとともに、遊びや睡眠など生活面でどのようにこどもに接するべきかについて、現状の社会環境を踏まえた重要な点について理解し、発達に困難さを抱えるこどもや低出生体重児など特別な支援が必要なケースにおいて適切な支援につなげることのできる人材の育成を目的としております。

２．主催者

こども家庭庁（実施団体：株式会社野村総合研究所）

３．対象者

都道府県・市町村の母子保健担当者

※対象外の場合は、お申し込いただいてもお受けできませんので、ご了承ください。

４．実施形態

オンライン（オンデマンド配信）形式

※事前にお申し込みいただいた方に対して、動画専用サイトの閲覧パスワードを配布します。

５．申込期間並びに配信期間

・申込期間　　：令和７年９月10日（水）～令和７年11月５日（水）

・オンデマンド配信期間：令和７年11月26日（水）～令和８年１月23日（金）

６．研修プログラム

	研修プログラム（仮）	講師
①	**行政説明** 母子保健行政の動向（研修１～５共通）	こども家庭庁 成育局 母子保健課
②	**講義１** 乳幼児の事故予防に関して	国立成育医療研究センター　救急診療部 植松 悟子 氏
③	**講義２** 乳幼児の食物アレルギーについて	獨協医科大学医学部小児科学 中山 幸量 氏
④	**講義３** 乳幼児期の遊びと体験について	白梅学園大学　子ども学部 宮田 まり子 氏
⑤	**講義４** 発達に困難さを抱える児への 食事支援について	東京科学大学　リベラルアーツ研究教育院 水野 智美 氏
⑥	**講義５** 生活リズムと睡眠について	獨協医科大学　埼玉医療センター 井上 建 氏
⑦	**講義６** 低出生体重児の支援について	自治医科大学附属病院 総合周産期母子医療センター 河野 由美 氏

令和７年度こども家庭庁母子保健指導者養成研修
研修５　妊産婦及びその家族に対する支援に関する研修
実施要領

１．研修の目的

出産・子育てをめぐる環境の変化が進む中、支援を必要とする妊産婦及びその家族を早期に把握し、支援につなげていくことが求められております。本研修では、HTLV-1 陽性の妊産婦や出生前検査を希望する妊産婦に対する支援の在り方や、妊妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う上での父親支援も含めたアプローチについて事例を含めて学ぶほか、母子保健 DX の現状及び今後の展望等について理解を深めることで、様々なケースにおいて妊産婦及びその家族を適切な支援につなげることのできる人材の育成を目的としております。

２．主催者

こども家庭庁（実施団体：株式会社野村総合研究所）

３．対象者

・都道府県・市町村の母子保健担当者
※対象外の場合は、お申し込みいただいてもお受けできませんので、ご了承ください。

４．実施形態

オンライン（オンデマンド配信）形式
※事前にお申し込みいただいた方に対して、動画専用サイトの閲覧パスワードを配布します。

５．申込期間及び配信期間

・申込期間　　：令和 7 年 9 月 10 日（水）～令和 7 年 11 月 19 日（水）
・オンデマンド配信期間：令和 7 年 12 月 10 日（水）～令和 8 年 2 月 6 日（金）

６．研修プログラム

	研修プログラム（仮）	講師
①	**行政説明** 母子保健行政の動向（研修１～５共通）	こども家庭庁 成育局 母子保健課
②	**講義１** HTLV-1 陽性妊産婦への支援について	昭和医科大学客員教授 東京大学名誉教授 内丸　薫 氏
③	**講義２** 出生前検査と地域における支援について	昭和大学医学部　産婦人科額講座 関沢　明彦氏 信州大学医学部保健学科　中込さと子 氏
④	**講義３** 父親支援について	国立成育医療研究センター　政策科学研究部 竹原 健二 氏
⑤	**講義４** 母子保健 DX について	こども家庭庁 成育局 母子保健課
⑥	**事例紹介（市町村）** 自治体における母子保健 DX について	むつ市　こども未来部　子育て支援課 武田　庄平 氏

令和７年度こども家庭庁母子保健指導者養成研修
研修６　児童福祉施設等の食事の提供に関する研修
実施要領

１．研修の目的

生涯にわたる健康づくりの基盤の確保は重要であり、こどもの健やかな成長・発達を支援する観点からも、各地域や児童福祉施設等（以下「施設等」という。）における栄養管理の改善、食育の推進等が必要となります。本研修では、各都道府県・市町村における施設等の栄養管理担当者及び施設等における給食や栄養管理等に携わる関係者が、こどもの栄養管理や食育に関する最新の知見や動向を理解し活用できるようになること、食事の提供の質を向上すること、保護者等に適切な情報を提供すること等を目的としております。

２．主催者

こども家庭庁（実施団体：株式会社野村総合研究所）

３．対象者

・施設等の栄養管理を担当する各都道府県・市町村の担当者（行政栄養士）
・施設等の栄養管理・食事提供の責任者又は指導的立場の方（管理栄養士・栄養士等）
※対象外の場合は、お申し込みいただいてもお受けできませんので、ご了承ください。

４．実施形態

オンライン（オンデマンド配信）形式

※事前にお申し込みいただいた方に対して、動画専用サイトの閲覧パスワードを配布します。

５．申込期間及び配信期間

・申込期間　　：令和７年９月10日（水）～令和７年12月３日（水）
・オンデマンド配信期間：令和７年12月24日（水）～令和８年２月20日（金）

６．研修プログラム

	研修プログラム（仮）	講師
①	行政説明	こども家庭庁 成育局 母子保健課
②	講義１ 児童福祉施設等における食事の提供について	東京農業大学　応用生物化学部 栄養科学科 多田 由紀 氏
③	講義２ 食品の誤嚥防止の取組	相模女子大学　栄養科学部　健康栄養学科 堤 ちはる 氏
④	講義３ 特別な配慮を必要とするこどもへの支援①（食物アレルギー）	十文字学園女子大学　人間生活学部 健康栄養学科 林 典子 氏
⑤	講義４ 特別な配慮を必要とするこどもへの支援②（咀嚼・嚥下機能）	日本歯科大学附属病院 口腔リハビリテーション科 田村 文誉 氏
⑥	講義５ 特別な配慮を必要とするこどもへの支援③（医療的ケア児・障害児）	社会福祉法人恩賜財団済生会 保健・医療・福祉総合研究所 藤谷 朝実 氏
⑦	事例紹介１ 特別な配慮を必要とするこどもへの支援について（咀嚼・嚥下機能）	京都市　子ども若者はぐくみ局 幼保総合支援室 泉谷　シゲル　氏 京都市　子ども若者はぐくみ局 幼保総合支援室　ひかり保育所 寶光井　佳代子　氏
⑧	事例紹介２ 特別な配慮を必要とするこどもへの支援について（医療的ケア児・障害児）	我孫子市こども発達センター ひまわり園 飯塚 美由紀 氏